

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	—			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	158	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	37,710	8,258	基本計画に基づいた宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、事業主体・事業手法等の事業スキームについて関係機関と調整を行った。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	107,066 (31,936)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の拡張整備に向けて、施設規模等について、県、市町村等の関係機関と調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港及び新石垣空港について、国際線旅客施設の新設規及び拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の関係機関との調整に時間を要したため、実施設計の発注に至らず、やや遅れが生じた。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	29,452 (29,452)	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの事業スキームについて、合意形成を図り、実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	75,130 (75,130)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を2回開催し、地元関係機関や航空事業者、CIQ機関と連絡調整を図りながら基本設計に取り組んだ。</p> <p>新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で基本設計に取り組んでいるが、設計調整に時間を要しており、実施設計に至っていない。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	1.8万人 (26年度)	5.6万人	△1.4万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>訪日旅行需要の高まりを受けて、観光客数は増加傾向であるが、国内観光地との競合、那覇空港への路線拡充及びクルーズ船の寄港回数等の影響が考えられ、平成26年度の新石垣空港の国際線の年間旅客者数は、1.8万人と基準値から1.4万人の減となり、基準値までは回復はしていない。</p> <p>宮古空港の年間旅客者数は、国際線運航が少ないこともあり、新石垣空港と比較して年間旅行者数が少ない状況にある。</p> <p>引き続き、目標を達成できるよう、観光プロモーション等により国内外で沖縄県の離島の認知度を高めることや国際線ターミナルビルの拡張に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、CIQ官署等との設計調整の結果、施設規模、配置計画の検討に所要の期間を要しているため、事業主体・事業手法等の事業スキームについて決定しておらず、県、宮古島市、宮古空港ターミナル株式会社の関係機関で早期に合意形成を図る必要がある。</p> <p>・新石垣空港においては、新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、関係機関における設計調整の遅れにより、国際線旅客ターミナルビルの施設規模について、決定していないため、県、石垣市、石垣空港ターミナル株式会社の関係機関で、早期に合意形成を図る必要がある。</p> <p>・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・宮古空港においては、事業主体・事業手法等の事業スキームについて、県内における既存事例のみならず、他県の事例等も参考にしながら早期に合意形成が図られるよう検討を進める。
- ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の整備を早期に実施し、旅客の利便性向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・宮古空港においては、引き続き関係機関で構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。
- ・新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、早期供用に向け、実施設計を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	-			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	52,164	52,164	基本設計に基づいて、設置許可申請に向けて国と設計協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	基本設計に基づいて、国との設計協議に時間を要したため、設置許可申請までは至っておらず、やや遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	24,300	環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対して設置許可申請を行う。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より24万人の増加となった。 また、伊平屋空港においても当該空港の整備により3万2千人の旅客数数の増加が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊平屋空港の整備については、伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な移動手段となり、需要予測により3万2千人が見込まれるが、なお一層の需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関と連携が必要である。  
国との設計協議において、航空会社の定期就航化や競合する交通手段を含めた需要見込み等の調整に時間を要した。また、就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施したことから、それに併せた環境影響評価の補正が必要となった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度の空港整備事業着手に向けて、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を速やかに実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	—			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	399,120 (210,000)	170,061 (168,241)	粟国空港において滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行った。また、2月補正で場周柵整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	187,300 (187,300)	粟国空港において場周柵(約2,000m)の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

施設更新計画及び施設更新の優先順位を踏まえた老朽化状況等について、12月に国へ説明を行ったことで、場周柵の更新整備が補正予算で措置された。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	+94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より24万人の増加となった。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中で、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あるため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の更新に取り組む必要がある。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で効率的な施設更新に取り組んでいく。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組んでいく。